

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進 (教育副読本配布事業)				部(局)	教育委員会事務局																
					所管課	義務教育課・教育企画課																
					担当班	生徒指導班・教育企画班																
					連絡先	078-362-3773・078-362-3214																
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン																	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業																					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県																
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる <u>道徳性の育成</u> や、 <u>阪神淡路大震災</u> を語り継ぎ、 <u>激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力</u> 、 <u>共生を育む心の育成</u> を行うために、 <u>効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携を推進し、豊かな心の育成を図る。</u>																					
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、 <u>阪神淡路大震災の被災県としての経験等</u> 、 <u>教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため</u> 、 <u>教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進</u> することで、 <u>児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。</u>																					
これまでの改善状況	平成22年度：道徳教育副読本の発行 平成23・24年度：防災教育副読本の改訂 令和4・5年度：防災教育副読本の改訂				<table border="1"> <tr> <td>副読本</td> <td>道徳教育副読本</td> <td>防災教育副読本</td> </tr> <tr> <td>配布対象</td> <td>個人</td> <td>学校</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用</td> <td>小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用</td> </tr> <tr> <td>作成部数</td> <td>約19万部</td> <td>約29万部</td> </tr> <tr> <td>作成・配布</td> <td>毎年度</td> <td>H23・H24 (改訂時)</td> </tr> </table>			副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本	配布対象	個人	学校	種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用	作成部数	約19万部	約29万部	作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)
副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本																				
配布対象	個人	学校																				
種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用																				
作成部数	約19万部	約29万部																				
作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)																				
業務フロー	道徳教育副読本の作成 → 毎年度個人へ配布を実施 防災教育副読本の作成・改訂 → 改訂後、各学校に配布																					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額																
	事業費①		17,100 千円	15,600 千円	12,000 千円	13,000 千円																
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																
		その他	17,100 千円	15,600 千円	12,000 千円	13,000 千円																
		(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)															
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
		(一般財源)	(17,100千円)	(15,600千円)	(12,000千円)	(13,000千円)																
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,100 千円	15,600 千円	12,000 千円	13,000 千円																
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人																
			1,679 千円	1,658 千円	1,746 千円	1,723 千円																
職員給与費	a	1,454 千円	1,437 千円	1,521 千円	1,502 千円																	
賞与引当金繰入額	b	116 千円	116 千円	116 千円	116 千円																	
退職手当引当金繰入額	c	109 千円	105 千円	109 千円	105 千円																	
総コスト(①+③)		18,779 千円	17,258 千円	13,746 千円	14,723 千円																	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①) 自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)	目標	81.2	中止	76.9	79.3	全国平均を上回る	
		実績(見込)	82.8	中止	77.1	78.2		
		(単位当たりコスト)	(227千円)	--	(178千円)	(188千円)		
	成果指標(アウトカム指標②) 自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	目標	74.1	中止	76.2	78.5	全国平均を上回る	
		実績(見込)	74.5	中止	76.5	78.0		
		(単位当たりコスト)	(252千円)	--	(180千円)	(189千円)		
	価値	成果指標(アウトカム指標③) 地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)	目標	50	55	60	65	70 (R5)
			実績(見込)	51.9	36.1	38.4	(65)	
			(単位当たりコスト)	(362千円)	(478千円)	(358千円)	(227千円)	
		成果指標(アウトカム指標④) 地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)	目標	35	40	45	50	55 (R5)
			実績(見込)	25.3	21.8	22.8	(50)	
			(単位当たりコスト)	(742千円)	(792千円)	(603千円)	(294千円)	
指標		活動指標(アウトプット指標①) 子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	目標	6	6	6	6	6時間確保
			実績(見込)	5.9	5.9	(6)	(6)	
			(単位当たりコスト)	(3,183千円)	(2,925千円)	(2,291千円)	(2,454千円)	
		活動指標(アウトプット指標②) 子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	目標	6	6	6	6	6時間確保
			実績(見込)	5.9	5.6	(6)	(6)	
			(単位当たりコスト)	(3,183千円)	(3,082千円)	(2,291千円)	(2,454千円)	
	活動指標(アウトプット指標③) 「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	目標	100	100	100	100	100%	
		実績(見込)	93.4			(100)		
		(単位当たりコスト)	(201千円)	--	--	(147千円)		
	目標	終期設定	有()					無
		改善基準						
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。 防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。		道徳教育副読本は、兵庫の教育の基本理念である「兵庫が育むこころ豊かで自立する人づくり」に寄与しており、子どもにとっては道徳教育で、保護者にとっては家庭教育で、地域住民にとっては、地域の子育てを考える地域教材として、引き続き活用を促進していく。 防災教育副読本は、「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、実践的な防災教育の実施を図るために、引き続き活用を促進していく。				
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		道徳教育副読本は、日常は家庭への持ち帰り、長期休暇中に親子読書と呼びかけ感想を募っており、家庭での活用を促している。 また、閲覧できる施設を400箇所以上設置し、地域での活用促進も図っている。 防災教育副読本は、教科の横断的な学習や避難訓練等でも活用している。						
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他								
価値	説明 (GIGAスクール構想による1人1台端末のもと、効果的に学習できるように副読本の電子化等を検討。併せて、副読本の活用率向上が図られるよう活用方法を検討)							
意外部員見会	・デジタル化を一気に進めてしまうと後戻りできないので、まずは中学生等からモデル的に実施し、課題が生じないかを確認するなど、事業展開にあたってPDCAを意識するべき。 ・利用がどのようにされているかを把握するために、学校での利用状況、各家庭内での利用状況のアンケート実施を検討してほしい。							
改善結果								
・防災教育副読本については、令和5年度に小学生低学年用の改訂に合わせてデジタル化を行い、運用状況を検証した上で、令和6年度以降、高学年用等についても順次デジタル化を実施する。 ・道徳教育副読本については、引き続き、学校、各家庭での利用状況の情報収集に努め、防災副読本のデジタル化の導入による効果・検証もふまえ、より家庭や地域で活用されるような方策を検討していく。								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	教員採用試験応募者確保のための新たな広報アプローチの検討(教員採用試験工夫・改善事業)				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	教職員人事課		
					担当班	人事班(採用・育成担当)		
					連絡先	078-362-9385		
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	これからの教員には、変化の激しい時代にあって、子どもたちに自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育成する教育を行うことが求められていることから、 <u>採用試験の内容・方法を改革</u> することにより、 <u>変化の時代を生きる社会人に必要な能力を十分に兼ね備え、様々な得意分野を持つ優秀な人材の確保を促進する。</u>							
事業概要	1 応募者数確保のために、採用試験実施の周知活動を実施する。 2 教科指導力の高い教員を確保するため、試験内容の改善を図る。 3 得意分野をもつ個性豊かな教員を採用するため、特別選考、一次免除、加点措置等を実施する。							
これまでの改善状況	令和2年度～ 願書の電子申請化 令和3年度～ PR動画の作成・配信、一部教科においてICT機器を用いた模擬授業の実施 令和4年度～ 教員採用試験説明会のオンライン開催、加点条件の拡充(部活動指導に関する指導者資格を有する者等を加点対象に追加) ※毎年度条件の改善を実施							
業務フロー	募集要項の公開、周知(4月初旬) → 募集(4月～5月) → 教員採用試験説明会(4月中旬) → 応募(4月～5月) → 採用試験(6月～8月) → 合否判定、合格発表(9月下旬) → 翌年度の方針、内容の決定(10月～3月) → 採用(翌年4月)							
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		10,009 千円	8,637 千円	9,453 千円	7,003 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	81 千円	88 千円	88 千円	88 千円		
		委託料	260 千円	264 千円	1,392 千円	879 千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他	9,668 千円	8,285 千円	7,973 千円	6,036 千円		
	(財源内訳)	(国庫)						
		(特定)						
		(起債)						
		(一般財源)	(10,009千円)	(8,637千円)	(9,453千円)	(7,003千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,009 千円	8,637 千円	9,453 千円	7,003 千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員 5.6人	従事人員 6.0人	従事人員 8.7人	従事人員 8.7人		
			47,034 千円	49,782 千円	75,995 千円	74,985 千円		
職員給与費	a	40,718 千円	43,128 千円	66,181 千円	65,337 千円			
賞与引当金繰入額	b	3,259 千円	3,480 千円	5,063 千円	5,046 千円			
退職手当引当金繰入額	c	3,058 千円	3,174 千円	4,750 千円	4,602 千円			
総コスト(①+③)		57,043 千円	58,419 千円	85,448 千円	81,988 千円			

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 教員採用試験の応募倍率	目標	6.0	6.0	6.0	6.0
実績(見込)			6.2	6.1	5.1	5.2	
(単位当たりコスト)			(9,201千円)	(9,577千円)	(16,754千円)	(15,767千円)	
達成率(見込)			103.3%	101.7%	(85.0%)	(86.7%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 教員採用試験説明会の参加者数	目標	600	600	600	600	600
		実績(見込)	500	--	230	664	
		(単位当たりコスト)	(114千円)	--	(372千円)	(123千円)	
		達成率(見込)	83.3%	--	(38.3%)	(110.7%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>加点条件の拡充等により、様々な得意分野を持つ優秀な人材確保を図った。また、願書の電子申請化を行い、受験者の手続き緩和による応募倍率の増加を図ったが直近2年間は目標達成に至っていない。</p> <p>教員採用試験説明会を2会場に増やしたり、オンライン開催を実施したことで、目標の参加者には達した。</p>		<p>教員採用試験の倍率低下が全国的に問題となっている中、兵庫県は比較的高倍率を維持できているが、直近2年間は目標達成には至っていない。倍率は減少傾向にあり、優秀な教員を採用するためには教員採用試験の応募者数確保が必要である。</p>			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 [さらなる応募者確保に向け、民間からの転職を含めた新たなPRターゲットや効果的なPR方法を検討していく。]						
見聞	・教員の負担削減のためオンデマンドの教材作成を県として推し進めるとともに、働き方改革に取り組んでいることをPRしてはどうか。また、先進的な取組をしている先生をフューチャーしていくことで訴求していくべき。 ・教員像のあるべき姿を教育委員会として提示すべき。加えて、アウトプット指標に業務改革、働き方改革を位置づけ、取組の成果をエビデンスとして見える化し、学生にPRするべき。 ・試験日が近畿で統一されているが、民間のようにもっと早くスタートできないか。民間の就職活動の早期化で、教員採用試験が不利になっているので、大学3年次からの受験を認めてもよいのではないかと。						
	改善結果						
・兵庫の教育の魅力や特色、県の求める教員像、先輩教員の活躍、ワーク・ライフ・バランスの取組等を盛り込んだPR動画を作成し、教育委員会ホームページへの掲載やデジタルサイネージ、大学説明会での放映等に活用することで広報活動の充実を図り、優秀な人材の確保につなげていく。 ・教員採用試験実施の早期化・複線化について文科省が協議会を立ち上げ、現在協議を行っている。協議会でのとりまとめや他府県の動向に注視し、本県での教員採用試験の早期化・複線化について検討していく。							

レビューシート

ビュ-項目 (事業名)	国際スポーツ大会等の誘致促進に向けた支援の充実 (スポーツ大会招致事業(「はばたンスポーツ基金」活用事業))				部(局)	教育委員会				
					所管課	スポーツ振興課				
					担当班	競技・生涯スポーツ班				
					連絡先	078-362-9446				
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県スポーツ推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	競技団体				
事業目的	国際大会、全国規模の大会を誘致し県民に質の高い競技を観戦する機会を提供することで、本県のスポーツに関する競技水準の向上、県民のスポーツへの関心を深める。									
事業概要	競技大会実施団体(公益財団法人兵庫県スポーツ協会加盟競技団体及び上部団体が公益財団法人日本スポーツ協会又は公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体)が全国規模の競技大会開催に要する経費を補助 対象経費: 会場使用料(付帯施設使用料含む)相当額 運営に係る会場設営費及び警備委託料相当額(屋外競技のみ) ※同一大会への複数回の補助は対象外									
これまでの改善状況	平成19年度 1大会上限50万円として基金運用益の範囲内で助成 平成25年度～ 運用方法変更に伴い、安定的な運用利息が見込めることから、助成要件を拡充 1大会上限100万円として600万円の範囲内で助成 令和4年度～ 大会の主催・主管団体を、県スポーツ協会加盟競技団体だけでなく、上部団体及び(公財)日本スポーツ協会及び(公財)日本オリンピック委員会加盟団体まで拡充									
業務フロー	事業周知【前年4月、対象: 県スポーツ協会加盟競技団体】 → 仮申請【前年(1回目)4月～9月、(2回目)10月～2月】 → 仮受付・仮審査 → 正式申請 → 受付・審査 → 決定通知 → 大会実施									
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		2,000千円		1,000千円		6,000千円		6,000千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	2,000千円		1,000千円		6,000千円		6,000千円	
		貸付金								
		その他								
	(財 源 内 訳)	(国庫)								
		(特定)	(2,000千円)		(1,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)	
		(起債)								
		(一般財源)								
	予算額②		6,000千円		6,000千円		6,000千円		6,000千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		33.3%		16.7%		100.0%		100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,680千円		1,659千円		1,747千円		1,724千円		
職員給与費 a		1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円		
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円		
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円		
総コスト(①+③)		3,680千円		2,659千円		7,747千円		7,724千円		

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 成人のスポーツ実施率 (R3まで目標値なし)	目標	—	—	—	64.4%	73.0%
	実績(見込)	62.7%	65.5%	63.0%	64.4%	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	(5,869千円)	(4,060千円)	(12,297千円)	(11,993千円)	
	達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②) 運動・スポーツが好きな子どもの増加 (R3まで目標値なし)	目標	—	—	—	86%	93.0%
	実績(見込)	87.7%	調査なし	85.2%	86.0%	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	(4,196千円)	--	(9,093千円)	(8,981千円)	
	達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③) 国民体育大会をはじめ国内外の大会で 顕著な成績をおさめる兵庫ゆかりの選手 の増加	目標	—	—	—	462人	500人
	実績(見込)	457人	98人	367人	462人	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標①) 兵庫県で開催する国際大会、 全国規模の競技大会数	目標	6	6	6	6	6
	実績(見込)	2	1	(3)	(4)	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	(1,840千円)	(2,659千円)	(2,582千円)	(1,931千円)	
	達成率(見込)	33.3%	16.7%	(50.0%)	(66.7%)	
活動指標(アウトプット指標②)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<p>補助金を助成することで競技団体が大会を招致しやすく、県民が質の高い大会を見る機会を提供することができる。</p> <p>経費の大半を占める会場借上料、警備委託料を補助し競技団体の負担を軽減することで、全国レベルの大会招致につながっている。</p>		<p>コロナの影響により想定された大会数の補助まで至っておらず、成人のスポーツ実施率、運動・スポーツが好きな子どもの割合は横ばいとなっている。また、国際大会、全国大会も中止となり、顕著な成績をおさめる選手数も減少した。</p> <p>県民のスポーツへの関心を高めるために、県内での質の高い大会が増えるよう補助内容等の改善を図る必要がある。</p>		
外 部 委 員 会 意 見	課題・今後の方向性					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (競技水準の向上や県民のスポーツへの関心が深まり、競技の裾野拡大や成人のスポーツ実施率等の向上につながるよう、対象大会の基準などの改善を検討)					
改善結果						
<p>補助金の用途については、より活用しやすくするために大会運営にかかる経費や広報費等も対象とする。また、現行の「1回限りの補助」を競技の聖地化に向けて「複数年連続の補助」(上限3回)を可能とする。なお、これらの見直しについては、効果の早期発現や今後の大会誘致にもつながることから、令和4年度から適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会誘致とその盛り上がりにつなげるため、大会開催地の魅力発信など観光施策と連携を検討 ・引き続き、周辺の自治体の状況を確認・把握し、必要があれば今後事業の見直しを検討 						

レビューシート

ビュー項目 (事業名)	高等学校等就学助成の申請事務のオンライン化 (高等学校等就学支援事業)				部 (局)	教育委員会事務局	
					所管課	財務課	
					担当班	学校経理・整備班 (就学支援担当)	
					連絡先	078-362-3882	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。						
事業概要	<p>年収目安910万円未満の世帯の生徒等を対象に、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給する。 (国からの交付金を学校設置者(都道府県)が代理受領)</p> <p>【支給単価】 全日制：118,800円 (@9,900×12か月) 定時制：32,400円 (@2,700×12か月) 通信制：6,200円 (@310×20単位) ※支給を受けようとする生徒は入学時に申請を行い、以降毎年7月に保護者等の収入状況を届出</p>						
これまでの改善状況	<p>「高等学校等就学支援金マイナンバー連携システム」を導入し (R3一部導入、R4完全導入)、保護者等の課税証明書の取得にかかる負担軽減を図った。</p> <p>◆保護者等の提出書類 <システム導入前> 申請書、課税証明書 (在学中に4回提出) <システム導入後> 申請書、マイナンバーカード等の写し (在学中に1回のみ提出)</p>						
業務フロー	<p>支給申請事務フロー 4月【新入生のみ】 申請・マイナンバーカードの写し等の提出 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知 7月【全学年】 申請 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知 ※2年次以降は、保護者は下線部の手続き不要</p>						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		9,449,780 千円	9,095,078 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	9,449,780 千円	9,095,078 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円	
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(9,449,780千円)	(9,095,078千円)	(9,202,403千円)	(9,058,613千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,791,582 千円	9,506,377 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円	
	執行率((①/②)×100)		96.5%	95.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	52.3人	従事人員	52.3人	従事人員
			380,274 千円	375,933 千円	397,847 千円	392,773 千円	
職員給与費 a		380,274 千円	375,933 千円	397,847 千円	392,773 千円		
賞与引当金繰入額 b							
退職手当引当金繰入額 c							
総コスト(①+③)		9,830,054 千円	9,471,011 千円	9,600,250 千円	9,451,386 千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①) 県内公立高等学校の募集定員充足率	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績(見込)	95.0%	92.8%	93.5%	100%	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	95.0%	92.8%	(93.5%)	(100.0%)	
評価	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
評価	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 就学支援金を必要とする生徒への給付率	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績(見込)	100%	100%	100%	100%	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育費の負担軽減を目的としており、県民のニーズを的確に踏まえている。 ・国の交付金であり、県が実施主体であるため、民間での事業実施は見込めない。 ・受給要件を満たせば、申請した生徒には必ず支給される。 		<p>生徒の授業料の負担をなくすことで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する目的を達成しているものの、申請にかかる保護者の負担軽減、事務の効率化をさらに図る必要がある。</p>			
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<p>紙書類での申請は、保護者等及び事務担当者双方の負担となっていることから、オンライン申請を導入することで、保護者がパソコンやスマートフォンで、どこでも手続きすることを可能とし、登録内容の確認・変更、審査内容の確認をオンライン上で随時に行うことができるようにすることで、手続きの簡素化を図る。</p>					
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・紙申請の場合、申請をしているか否かを子どもたちはよく見ている。オンライン化することでわからなくなり、スティグマを避けることができるので、是非オンライン化は早期に進めてほしい。 ・システムの構築にあたっては他の申請等にも横展開できるものとすべき。 ・アウトカム指標として、この業務の従事人数、従事時間を設定し、これらを減らしていくことを目標とすべき。 						
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請の導入に向けて、令和5年度からシステム開発に着手する。 ・奨学給付金、特別支援教育就学奨励費をはじめ、就学支援金以外の就学支援制度にも運用できるオンライン申請システムを開発する。 ・アウトカム指標については、システムの運用開始は令和7年度からを予定しているため、それに向けて検討をしていく。 							